

令和元年5月24日 教育委員会報告事項についての質疑応答（要旨）

（報 告）

ア 令和元年度浜松市奨学生を選考結果について

※就学支援担当課長から資料に基づき説明。

（安田委員）一点目は、制度改正を行ったにもかかわらず申請者が前年15人、採用者が12人それぞれ減した理由は。二点目は、Uターン就職した奨学金利用者については、返済を減免するなどの措置の導入を考慮してほしい。

（就学支援担当課長）一点目の申請者等が減った点については、周知不足と奨学金＝借金のイメージが影響していると考えます。利用を促進するため、償還期間の延長や給付型奨学金との併給を可とする、などの制度改正を行った。しかし、国の制度は知っているが本市の制度は知らない高校の進路担当者があるなど、制度周知が不十分であることから、高校を対象とした周知を充実させるなどの対策を講じたい。また、二点目について、現在は、基金を財源に奨学金制度を運用しているが、奨学金＝借金のイメージを改善するためにも、市の一般財源からの繰り入れを行い給付型給付金にする、減免や返済免除を可能にする、保証人の在り方を検討するなどについて研究していきたい。

（田中委員）本市の制度の方が育英会の制度よりも所得基準で対象となる方が多い。幅広く制度を周知することで、利用促進を図ってほしい。

（鈴木委員）今後も奨学金制度を継続するためには、企業を巻き込むことが必要。現在の売り手市場の就職活動において、地元に戻ってくる学生を確保できることは企業側にとってもメリットが大きいと思われる。また、外国籍の子供にも周知を図ってほしい。

イ 令和元年度浜松市放課後児童会登録児童数及び待機児童数について

※学校・地域連携担当課長から資料に基づき説明。

（黒柳委員）年々増加する待機児童数に対する対策は。

（学校・地域連携担当課長）待機児童数の増加に対しては、放課後児童会の施設数及び支援員の確保をそれぞれ増やすことで対応していく。支援員が確保できず、放課後児童会開設に至らない地区もあるので、より支援員の確保を図っていきたい。

（安田委員）支援員が集まらない要因は。

（学校・地域連携担当課長）勤務時間が午後の短時間であること、謝礼が有償ボランティア的な額であることが要因と考えている。

（安田委員）短時間であるもののやりがいがあり、それなりの報酬額を得られるように

制度を変えていかないと、支援員の確保は改善できないと思われる。

(学校・地域連携担当課長) 今年度から試験的に放課後児童会の民間委託を開始した。民間事業者が、社会保険などの制度を整えて支援員を雇用することが見込まれることから、その動向を注視するとともに、教育委員会で状況を報告していきたい。

#### ウ 平成30年度学校施設等の被害状況について

※教育施設課長から資料に基づき説明。

(安田委員) 車両による破損の具体的な内容は。

(教育施設課長) 給食業者や施設利用者等の車両が、校舎等の施設に接触し破損したものである。

#### エ 平成30年度教職員の体罰・不適切な言動に関する調査結果について

※教職員課長から資料に基づき説明。

(安田委員) 体罰・不適切な言動が共に前年度より増加した理由は。

(教職員課長) 増加した理由として四点が考えられる。一点目は、依然として感情のコントロールができない教員や力に頼る指導を行う教員がいるということ。二点目は、アンケートへ記入することのハードルが下がったこと。三点目は、個別支援が必要な児童・生徒数が増加したにも関わらず、教員の力量不足により、そのような子供への対応が遅れていること。四点目は、教職員にゆとりがないことである。なお、三点目の個別支援が必要な子供に対応するために、発達支援推進枠による教員の採用を拡大するなど専門的な知識を持つ教員を増やすことが必要と考える。また、四点目については、校務アシスタントを設置した学校では、体罰・不適切な言動が減ったことから教員の多忙化を解消することも必要と考える。

(安田委員) 今年度の校務アシスタント全校設置が成果として表れると良いと思う。

(鈴木委員) 若い教職員と50代教職員による体罰・不適切な言動が多い傾向が表れたが、そのような傾向に対応した研修やメンタルヘルス結果に基づく個々人の対策を講じる必要があると思う。複数年連続し、体罰・不適切な言動の対象となった教職員はいるか。

(教職員課長) 研修については、感情のコントロールに特化した研修を行う、新規採用から3年間はメンタルヘルス結果に基づく研修を引き続き実施するなど、今年度から対策を講じていく。複数年連続して報告対象となった教職員は報告件数のうち10%程度であり、3年連続となったものは出ていない。

(鈴木委員) 体罰・不適切な言動が授業中・教室に多い理由は。

(教職員課長) 個々のケースで理由、状況が異なっていることから、多い理由の傾向までは見えなかった。

(黒柳委員) 体罰・不適切な言動の場所のうち、その他はどこか。

(教職員課長) 場所が不明な場合、その他に分類している。

#### オ 令和2年度浜松市立小・中学校教員採用選考試験志願状況について

※教職員課長から資料に基づき説明。

(鈴木委員) 任期付職員はどのような職員か。

(教職員課長) 任期を最大3年とした上で、正規教職員と同じ勤務条件で採用する職員である。

(渥美委員) 過去5年間の出願数の推移は。

(教職員課長) 平成27年度：593人、平成28年度：596人、平成29年度：557人、平成30年度：536人、令和元年度：520人である

(渥美委員) 他都市はどのような傾向か。

(教職員課長) 他都市の方が本市よりも減少が大きい傾向にある。本市では、危機感を持って、積極的に大学訪問、ガイダンス及び個別相談を行っていて、その成果だと考えている。

#### カ 平成30年度問題行動、不登校及びいじめの実態について

※指導課長から資料に基づき説明。

(安田委員) 不登校ではあるが、望ましい傾向が見られるようになった児童・生徒数が増加している。その理由としてどのようなことが考えられるか。

(指導課長) 三点が考えられる。一点目は月欠席5日で不登校状態と考え、初期から積極的に対応していること。二点目は適応指導教室を充実させることにより、家に引きこもる児童・生徒が少しでも外へ気持ちを向けることができるようにしていること。三点目はスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを活用し、病院や診療所等とつながることで専門的な支援ができるようになってきていることが考えられる。

(田中委員) 保護者としてスクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーを配

置する教育相談日が増えていると実感しているが、稼働率はどのような状況か。

(指導課長) 1件ごとの対応時間では掴んでいないが、スクールソーシャルワーカーの対応件数は、平成29年度は約2,200件、平成30年度は更に増加している。

(田中委員) インターネットでのトラブルは問題行動に含まれているか。

(指導課長) 問題行動の内、家出にはSNSで知り合った顔を知らない人に会いに行くような事案も含まれている。性非行にも若干含まれていると思われる。

(鈴木委員) 適応指導教室の支援員の人数は足りているか。

(指導課長) 現在校内適応指導教室各15教室に、児童・生徒が4,5人程度通級しているが、どの教室においても1人または2人の支援員が配置できている。

#### キ 平成30年度園児・児童・生徒の交通事故状況と不審者情報について

※健康安全課長から資料に基づき説明。

(黒柳委員) 交通事故状況のうち中学生の自転車事故が多く、下校後にヘルメットを着用せず外出する児童・生徒も多いように思うので、ヘルメットの着用等による交通事故対策について、学校を通じて保護者へ周知を図って欲しい。

(健康安全課長) 改めて、学校を通じて保護者へ周知を図っていく。

#### ク 平成30年度通学路整備要望調査について

※健康安全課長から資料に基づき説明。

(鈴木委員) 近年、想像の範囲を越えた事故件数が多く、土木整備事務所や警察署により踏み込んだ対策を求めたいと思うが、今年度の通学路整備要望に対する対応件数が従前より増加見込であるなど、これまでと異なる点はあるか。

(健康安全課長) 常に通学路整備要望を挙げてもらう例年のスケジュールに加え、先日の大津市の事故を受けて、健康安全課が主体的になり、交通量が特に多い通学路をピックアップし、道路整備部局にその情報を提供した。道路整備部局では、交差点毎に必要な対策を検討していく。

く。